

他都市における地元事業者による PPP取組事例



株式会社 日本経済研究所
Japan Economic Research Institute Inc.

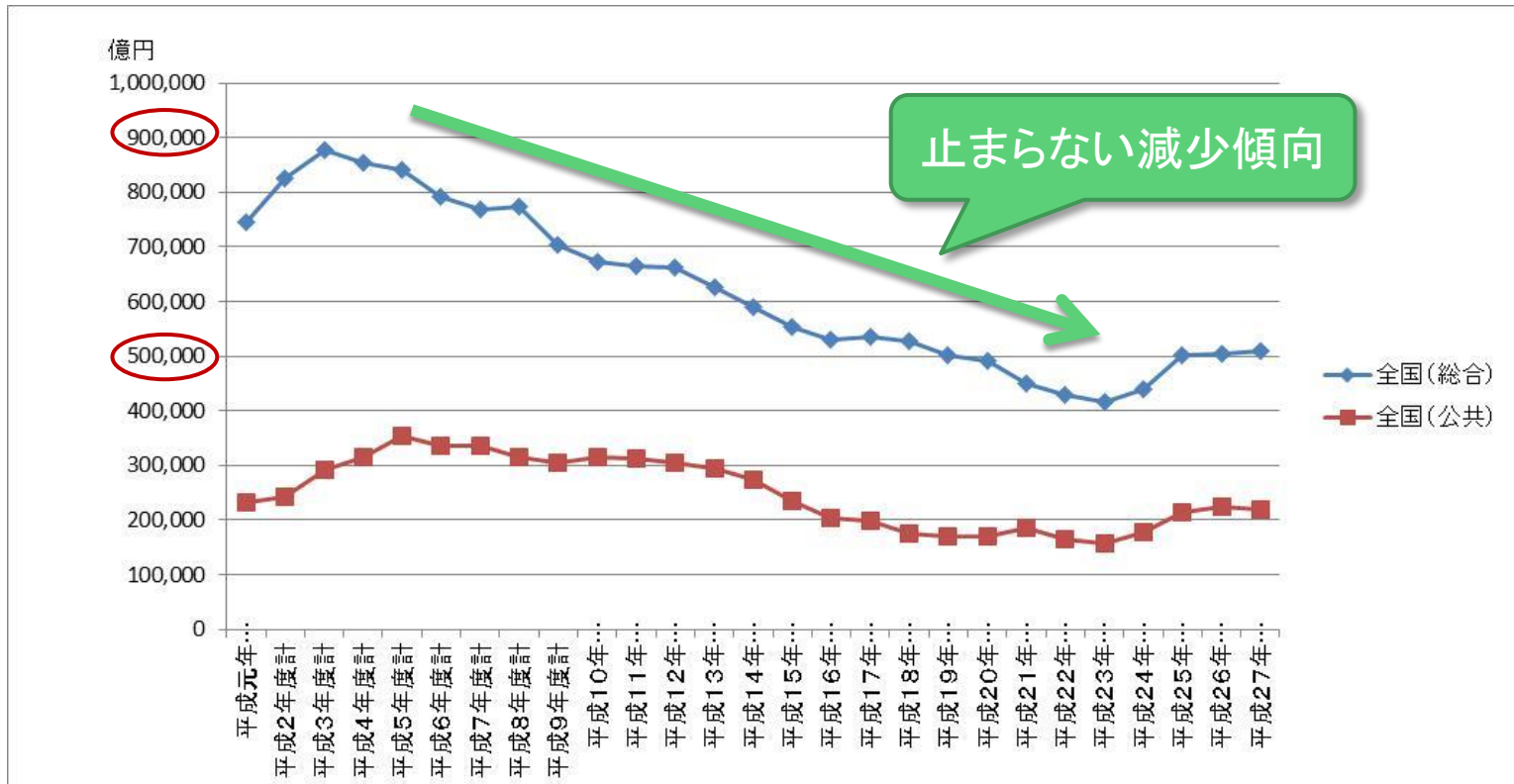
平成29年 3月22日

本日のご説明事項

1. 減少する建設投資
2. 増えるPPP/PFI事業－全国にみるPPP/PFI事業の実施状況－
3. 政府によるPPP/PFI推進アクションプラン(概要)
4. 地元事業者がPPP/PFI参画に逡巡する理由
5. 地元事業者がPPP/PFIに取り組む目的・意義
6. 他都市における地元事業者の取り組み
 - ① 岩倉建設株式会社(札幌市 建設業)
 - ② 鈴与建設株式会社(静岡市 建設業)
 - ③ 金子建設工業株式会社(米沢市 建設業)
 - ④ 株式会社ホクタテ(富山市 ビルメンテナンス業)
7. 地元事業者のPPP/PFI取組みの傾向
8. チャレンジを通しての成果と課題
9. 最後に－地元事業者と地方自治体にもとめられること－

減少する建設投資

全国出来高ベース



(出典)国土交通省「建設総合統計」

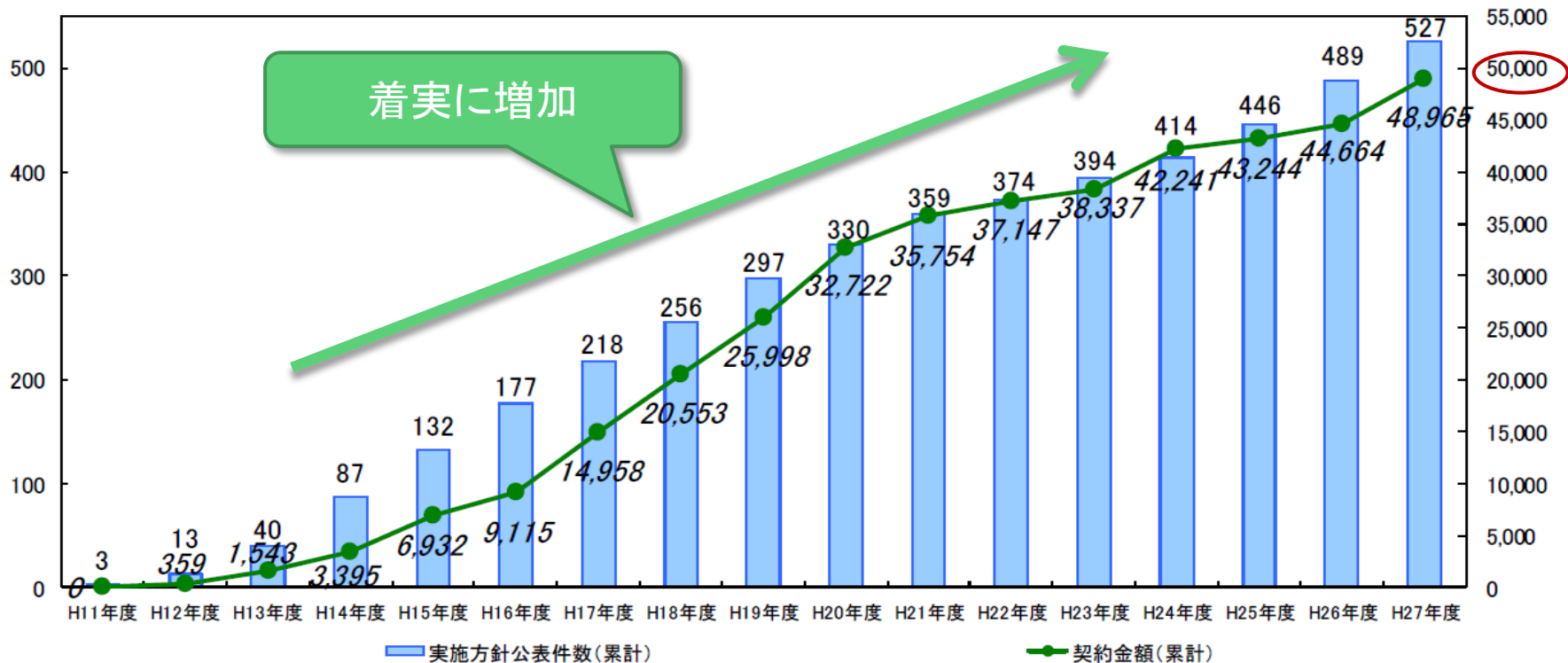
増えるPPP/PFI事業

—全国にみるPPP/PFI事業の実施状況—

事業数及び契約金額の推移(累計) (平成28年3月31日現在)

(事業数)

(億円)



(注1) 事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握している事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

(注2) 契約金額は、実施方針を公表した事業のうち、当該年度に公共負担額が決定した事業の当初契約金額を内閣府調査により把握しているものの合計額であり、PPP/PFI推進アクションプラン(平成28年5月18日民間資金等活用事業推進会議決定)における事業規模と異なる指標である。

(注3) グラフ中の契約金額は、億円単位未満を四捨五入した数値。

政府によるPPP/PFI推進アクションプラン（概要）

（平成28年5月18日 PFI推進会議決定）

改定のポイント

- ・平成25、26年度の実績をフォローアップし、**新たな事業規模目標**を設定
- ・コンセッション事業等の**重点分野**に**文教施設**及び**公営住宅**を追加
- ・**時間軸**を定め、**担当府省**を明確にした**具体的施策**

事業規模目標

21兆円（平成25～34年度の10年間） ← 現行目標は10～12兆円
 （コンセッション事業：7兆円、収益型事業：5兆円、公的不動産利活用事業：4兆円、その他の事業：5兆円）

PPP/PFI推進のための施策

(1) コンセッション事業の推進

- コンセッション事業の具体化のため、3年間の集中強化期間の重点分野及び目標の設定
 - ・同事業に発展し得る事業類型を含めた目標設定
 - ・複数施設の運営を一括して事業化する「バンドリング」の推進
 - ・コンセッション事業推進のデシインセンティブとなる制度上の問題の解消
- 将来的にコンセッション事業に発展し得る**収益型事業**について、**人口20万人以上の地方公共団体**で実施を目指す

(2) 実効ある優先的検討の推進

- 優先的検討規程の策定と的確な運用
 - ・平成28年度末までに、**全ての人口20万人以上の地方公共団体等**において**優先的検討規程**を策定
 - ・実効ある運用のための手引の策定や支援事業の実施
 - ・運用フォローアップと適正化、優良事例の横展開
 - ・上下水道の重点分野における優先的検討の参考となるガイドラインの策定
- 公的不動産利活用事業について、**人口20万人以上の地方公共団体**で**平均2件程度**の実施を目指す

(3) 地域のPPP/PFI力の強化

- 地域プラットフォームを通じた案件形成の推進
 - ・平成30年度末までに、**人口20万人以上の地方公共団体**を中心に**全国で地域プラットフォームを47以上**形成
 - ・地域プラットフォームを活用した**民間提案の仕組み**の検討
 - ・案件形成につながる継続的な運営を前提とした地域プラットフォームの形成支援
 - ・モデル事例等をまとめた運用マニュアルの作成
- PFI推進機構の資金供給機能や案件形成のためのコンサルティング機能の積極的な活用

コンセッション事業等の重点分野

空港【6件】、水道【6件】、下水道【6件】、道路【1件】（平成26～28年度）
 文教施設【3件】（平成28～30年度）
 公営住宅※【6件】（平成28～30年度） ※収益型事業や公的不動産利活用事業も含む。

PDCAサイクル

毎年度のフォローアップと事業規模や施策の進捗状況の「見える化」、アクションプランの見直し

▶▶▶ **新たなビジネス機会の拡大、地域経済好循環の実現、公的負担の抑制 → 経済財政一体改革への貢献**
 2020年度までの基礎的財政収支の黒字化に寄与 1

地元事業者がPPP／PFI参画に逡巡する理由

—弊社アドバイザー業務を通して—

- ▶ 負担感が大きい
 - ▶ 提案作成、発注者との交渉等、コスト及び労力を必要とし、負担感が大きい
- ▶ 資金負担力がない
 - ▶ プロジェクトファイナンスとは言っても代表企業の信用力で融資が判断される
 - ▶ 出資が負担
- ▶ パートナーの不在
 - ▶ コンソーシアムを組む相手を見つけることが困難
- ▶ 人材の不足
 - ▶ 提案書作成の人材、事業を遂行するうえでの監理技術者、主任技術者等が不足
- ▶ 実績の不足
 - ▶ 参加要件を満たす実績がない

地元事業者がPPP／PFIに取り組む目的・意義

▶ 新たな分野へのチャレンジ！

- ▶ 従来型の工事発注減少のなか、新たな取り組みへの積極的参入
- ▶ PFI等事業に参画することで大企業のノウハウを吸収
- ▶ 次に繋がる実績づくり

▶ 地域への貢献！

- ▶ 地元の街の活性化への寄与
- ▶ 地域社会への貢献 ー協力企業や資材調達は地元事業者からー
- ▶ 地元自治体の施策に積極的に取り組むことによる波及効果への期待

他都市における地元事業者の取組み

①岩倉建設株式会社

名称	岩倉建設株式会社
本社	札幌市
設立	昭和34年
資本金	2億8千万円
社員数	270人
事業内容	土木一式工事・建築一式工事・コンクリート工事・水道施設工事・管工事 等

▶ PFI事業への参画のきっかけ(目的)

- ▶ 道内建設投資の減少
- ▶ 新規市場開拓の取組み → 新たなニーズへの対応

▶ PFI等の実績

- 苫小牧法務総合調査整備等事業(受注)
- 夕張市上水道第8期拡張計画に係るPFI事業(受注)
 - ▶ (仮称)札幌市第2斎場整備運営事業(参加)
 - ▶ 北海道立噴火湾パノラマパークビジターセンター等整備運営事業(参加)
 - ▶ 北海道壮瞥町管理型浄化槽整備事業(参加)

他都市における地元事業者の取組み

①岩倉建設株式会社

道内20件のPFI案件中5件にトライ、2件受注！

事業名	施設用途	実施方針 公表年月	岩倉建設(株)	
			参加	受注
北海道留辺蘂町外2町一般廃棄物最終処分場整備及び運営事業	廃棄物処理施設	01年10月		
(仮称)札幌市第2斎場整備運営事業	火葬場	02年04月	○	
北海道立噴火湾パノラマパークビジターセンター等整備運営事業	都市公園	03年04月	○	
苫小牧法務総合庁舎整備等事業	庁舎	04年01月	○	○
公務員宿舎幌北住宅整備事業	宿舎・住宅	04年02月		
北海道大学環境資源バイオサイエンス研究棟改修施設整備等事業	大学・試験研究機関	04年04月		
稚内市廃棄物最終処分場整備運営事業	廃棄物処理施設	04年06月		
北海道壮瞥町管理型浄化槽整備事業	浄化槽等事業	04年10月	○	
(仮称)北海道札幌新定時制高等学校及び札幌市立中央幼稚園整備等事業	複合公共施設	06年07月		
旭川市立高台小学校PFI整備事業	義務教育施設等	07年12月		
公務員宿舎月寒東住宅(仮称)整備事業	宿舎・住宅	08年04月		
稚内市(仮称)生ごみ中間処理施設整備・運営事業	廃棄物処理施設	09年05月		
幌延深地層研究計画地下研究施設整備(第Ⅱ期)等事業	その他	10年04月		
夕張市上水道第8期拡張計画に係るPFI事業	浄水場・排水処理施設	10年07月	○	○
岩見沢市生涯学習センター整備事業	教育・文化関連施設	10年08月		
釧路市立学校施設耐震化PFI事業(第一期)	教育・文化関連施設	12年05月		
釧路市立学校施設耐震化PFI事業(第二期)	教育・文化関連施設	13年08月		
(仮称)伊達市学校給食センター整備運営事業	学校給食センター	14年03月		
帯広市新総合体育館整備運営事業	教育・文化関連施設	15年09月		
平取町生活支援ハウス整備事業(振内地区)	社会福祉施設	16年04月		

※実施方針が公表された案件

他都市における地元事業者の取組み

①岩倉建設株式会社

■ 苫小牧法務総合庁舎整備等事業



【全 景】



【エントランスホール】



【休憩スペース】

【特徴】 地元事業者ならではの地域ニーズ把握と施設づくりへの反映

建設にあたっては、周辺施設との連携や周辺居住環境の魅力を高めるため、街並み環境計画懇談会を開催し、地域ニーズを把握のうえ施設づくりに反映

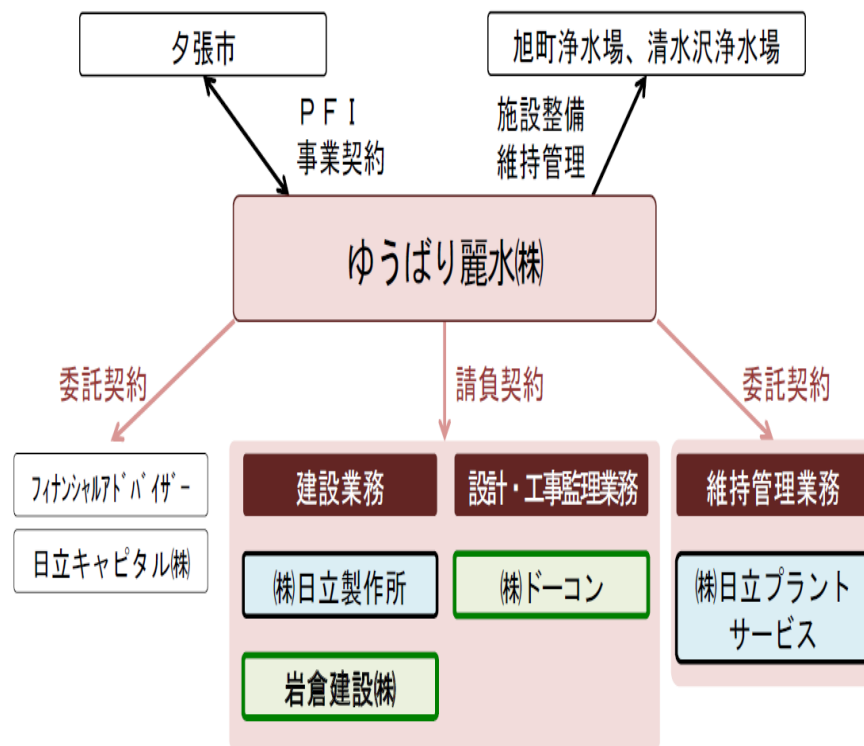
- ▶ 地域の意見を積極的に取り入れて外壁色彩計画、植栽計画等の施設整備に反映
- ▶ 外壁は落ち着きと品格のあるデザインとし、環境負荷の低減や耐久性にも配慮して外断熱工法を採用
- ▶ 内部には、2層吹抜けのエントランスホール及び3階・4階にライトコートを設けることで、自然光を積極的に取り入れ開放感を演出
- ▶ 外部には、地域活性化への仕掛けとして、屋外休憩スポットを配置し市民の小さなコミュニケーションスペースとしているほか、屋外彫刻展示スペースを設けることで地域貢献にも配慮

他都市における地元事業者の取組み

①岩倉建設株式会社

■夕張市上水道第8期拡張計画に係るPFI事業

発注者	夕張市
事業期間	平成23年4月～平成43年3月
事業対象	旭町浄水場／清水沢浄水場 ／場外系(配水池、ポンプ場等) 機械・電気計装施設
施設能力 (計画水量)	旭町浄水場 3,100m ³ /日 清水沢浄水場 4,100m ³ /日
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新浄水場の設計・建設 ・場外系施設の機械電気計装設備の一部更新 ・施設運転維持管理 ・水道メータ検針・集金・窓口業務
事業方式	PFI-BTO サービス購入型



: 道内に本社がある企業
 : 道内に支社・営業所がある企業

他都市における地元事業者の取組み

①岩倉建設株式会社

■夕張市上水道第8期拡張計画に係るPFI事業



【旭町浄水場】

【特徴】 ノウハウを有する地域外企業と組むことで、新規市場開拓

- ▶ 以前から手掛ける事業分野(水道施設工事)を、世界レベルの社会インフラ技術をもつ日立製作所、日立プラントテクノロジー(当時。2013年日立製作所に吸収合併)とコンソーシアムを組むことで、提案力を必要とするPFI事業分野に展開

他都市における地元事業者の取組み

②鈴与建設株式会社

名称	鈴与建設株式会社
本社	静岡県静岡市清水区松原町5-17
設立	1949年3月
資本金	2億6,886万円
社員数	254名(平成28年8月現在)
事業内容	<建築部門> 工場、事務所、学校・教育施設、医療・介護・福祉施設、文化・スポーツ施設、集合住宅等 <土木部門> 道路・舗装・橋梁、河川・海岸・港湾、造成・公園、環境・新エネルギー関連事業、防災関連事業等

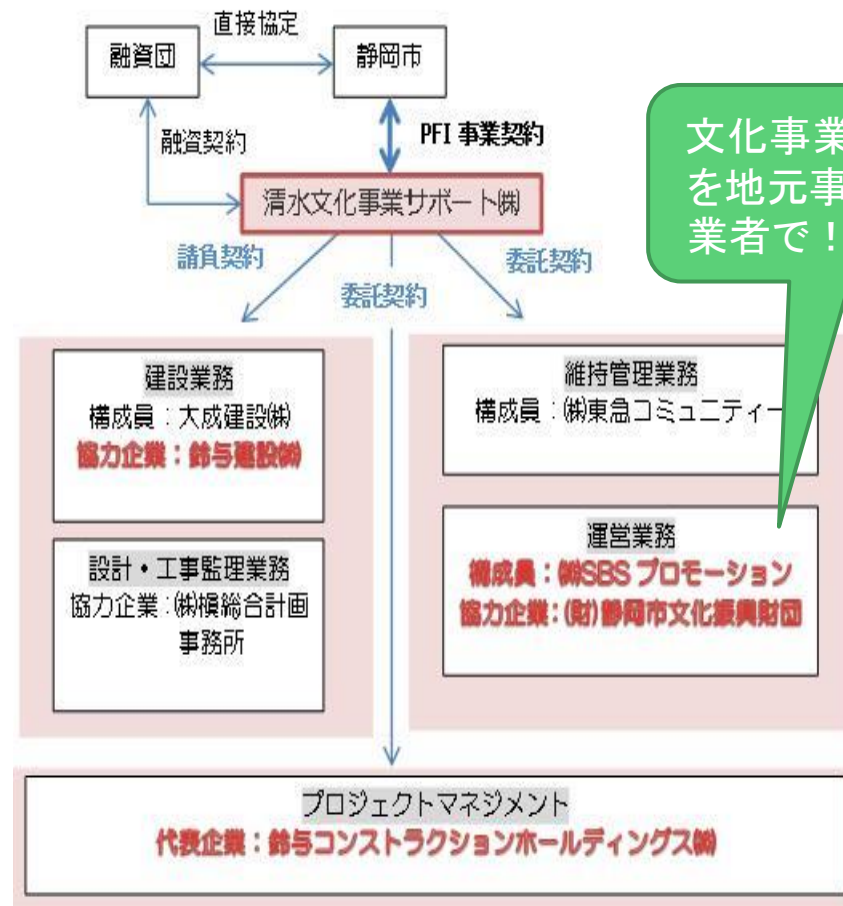
- ▶ PFI事業への参画のきっかけ(目的)
 - ▶ 文化事業を通して清水都心の賑わいの創出
- ▶ PFI等の実績
 - 清水駅東地区文化施設整備及び維持管理・運営事業(受注)

他都市における地元事業者の取組み

② 鈴与建設株式会社

■ 清水駅東地区文化施設整備及び維持管理・運営事業

発注者	静岡市
事業期間	平成21年4月～平成39年3月
事業内容	民間事業者が、文化施設の設計及び建設を行った後、市に所有権を移転し、事業期間中における本施設の維持管理及び運営業務を行う。指定管理者制度・利用料金制を採用。
事業方式	PFI-BTO サービス購入型
建設地	静岡市清水区島崎町214～217
面積	敷地：7,720㎡、延床：約12,300㎡
用途 (施設構成)	ホール(大・小)、練習室・リハーサル室、展示室等



他都市における地元事業者の取組み

② 鈴与建設株式会社

■ 清水駅東地区文化施設整備及び維持管理・運営事業



【正面玄関】



【大ホール】



【ギャラリー】

【特徴】 地元事業者による文化の創造

- ▶ 多様な舞台芸術に対応できる多目的施設を整備
- ▶ 文化活動の場と高次高質な芸術文化の鑑賞機会を市民に提供することにより、しずおか文化を創造
- ▶ 文化事業を通しての清水都心の賑わい創出

レ・ミゼラブルの誘致の成功と全公演の満席達成



他都市における地元事業者の取組み

③金子建設工業株式会社

名称	金子建設工業株式会社
本社	米沢市
設立	昭和20年
資本金	3,000万円
社員数	66人
事業内容	【建築部門】一般住宅・店舗・工場・ビル、【不動産部門】土地・建物 等 【土木部門】道路・下水道・ダム・河川・橋 etc.

▶ PFI事業への参画のきっかけ(目的)

▶ 新規市場開拓の取組み

▶ PFI等の実績

- 米沢市公営住宅塩井町団地 建替等事業(1号棟)(受注)
- 米沢市公営住宅塩井町団地 建替等事業(2号棟)(受注)
- 米沢市公営住宅塩井町団地 建替等事業(3号棟)(受注)

他都市における地元事業者の取組み

③金子建設工業株式会社

■米沢市公営住宅塩井町団地 建替等事業 ※各事業それぞれに入札公告実施

	1号棟	2号棟	3号棟
発注者	米沢市		
事業内容	老朽化の進んだ市営住宅の建替えに係る解体撤去、設計建設、維持管理		
事業期間	平成21年4月～平成41年3月	平成24年4月～平成44年3月	平成26年4月～平成46年3月
規模	<ul style="list-style-type: none"> ●一般世帯 3DKタイプ 20戸 (住戸専用面積63～67㎡/戸) 2DKタイプ 12戸 (住戸専用面積54～56㎡/戸) ●高齢者世帯(シルバーハウジング住戸) 1LDKタイプ 8戸 (住戸専用面積54～56㎡/戸) ●その他 集会所 150㎡以上 受水槽及び受水槽ポンプ室 駐車場、駐輪場 等 	<ul style="list-style-type: none"> ●一般世帯 3DKタイプ 15戸 (住戸専用面積63～67㎡/戸) 2DKタイプ 7戸 (住戸専用面積54～56㎡/戸) ●高齢者世帯(シルバーハウジング住戸) 1LDKタイプ 8戸 (住戸専用面積54～56㎡/戸) ●その他 駐車場、駐輪場 等 	<ul style="list-style-type: none"> ●一般世帯 3DKタイプ 19戸 (住戸専用面積63～67㎡/戸) 2DKタイプ 11戸 (住戸専用面積54～56㎡/戸) ② 高齢者世帯(シルバーハウジング住戸) 1LDKタイプ 8戸 (住戸専用面積54～56㎡/戸) ●その他 駐車場、駐輪場 等
事業方式	PFI-BTO/サービス購入型	PFI-BTO/サービス購入型	PFI-BTO/サービス購入型
建設地	米沢市塩井町塩野地内	米沢市塩井町塩野地内	米沢市塩井町塩野地内
敷地面積	約4,580㎡	約4,280㎡	約4,330㎡

他都市における地元事業者の取組み

③金子建設工業株式会社

■米沢市公営住宅塩井町団地 建替等事業

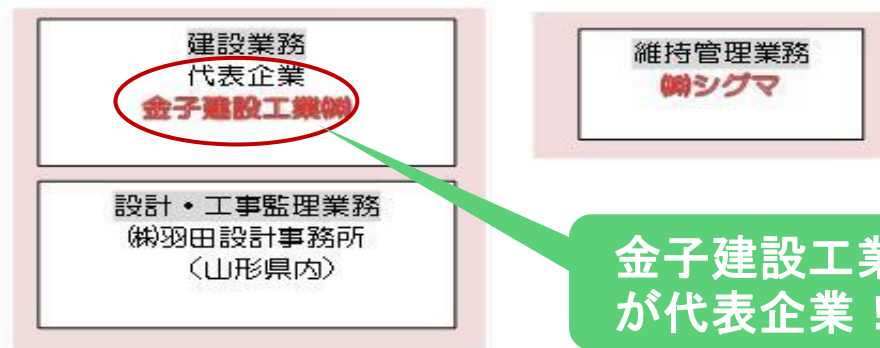
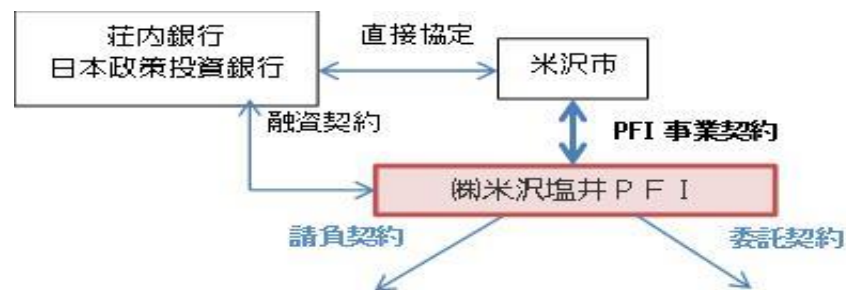
【1号棟】



【2号棟】



【3号棟】



【特徴】地域のインフラとも言える公営住宅整備に地元事業者が参画

- ▶ 地元事業者が地域の基盤を支える

他都市における地元事業者の取組み

④株式会社ホクタテ

名称	株式会社ホクタテ
本社	富山県富山市中野新町1-2-10
設立	1963年12月
資本金	6,000万円
社員数	1,448名(平成28年3月末現在)
事業内容	<ビルメンテナンス・セキュリティ・公共サービス部門> 環境衛生管理、設備管理、警備、輸送サービス、公共サービス、不動産賃貸 <通信・システム部門> 電気工事・保守、各種システム導入支援、ビル管理システム構築、消防・防災設備電気工事 等

▶ PFI事業への参画のきっかけ(目的)

- ▶ 事業領域拡大のため、新規分野への積極的参入
- ▶ 地域社会への貢献ー協力会社や資材調達を含め地元企業を最優先
- ▶ 異業種や地元企業とのネットワークづくり
- ▶ 次につながる実績づくり

▶ PFI等の実績

- 新庄小学校分離新設校及び公民館等設計・建設・維持管理事業(受注)
- 岩瀬スポーツ公園指定管理者(受注)
- 県営富山駐車場・県営富山中央駐車場指定管理者(受注)
- 射水市営住宅(受注) 等

他都市における地元事業者の取組み

④株式会社ホクタテ

■新庄小学校分離新設校及び公民館等設計・建設・維持管理事業



【校舎全景】



【ふれあい広場】



【ギャラリー】

【特徴1】地元事業者のホクタテが代表企業

- ▶ 維持管理であるホクタテが実質的には最も長い期間、富山市や小学校と付き合い続ける事業者
- ▶ 県内では比較的知名度もあり、SPCの運営を長期間に亘って統括することが可能

【特徴2】地元事業者によるコンソーシアム組成

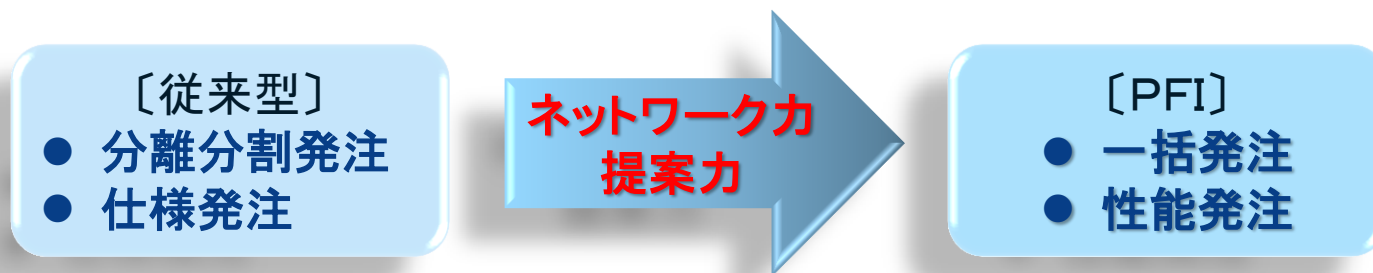
- ▶ 地元で行う事業は「地元の事情」が分かる「地元の企業」で
- ▶ 特殊なノウハウが必要な部分は外部の力を借りる
- ▶ 地元事業者同士であるため、それぞれの企業風土や関係するメンバーを分かっている。

【特徴3】従来の業務の枠を超えた維持管理

- ▶ 安全監視機能の実現させるための提案や清掃業務に関して学校との交流を図るなど、従来の業務の枠を超えた積極的な提案が評価された。

地元事業者のPPP/PFI取組みの傾向

- ▶ 従来の事業分野を軸に展開（公営住宅、学校等）
 - ▶ 公営住宅や学校の建設工事、維持管理は、従来から地元事業者の受注分野



- ▶ 「PFI-BTO」「サービス購入型」といったPFIの基本的な事業方式にチャレンジ
 - ▶ まずは施設損傷リスクや需要リスク等、長期間に亘るリスク負担を追わない事業から

チャレンジを通しての成果と課題

▶ 成果

- ▶ 実績の積み上げ
- ▶ PFI事業を経験することによる会社 社員のスキルアップ
特に財務や金融・税制の理解力が向上
- ▶ 複数年度に亘っての売り上げの見通しが可能
- ▶ 異業種や地元事業者とのネットワーク構築
- ▶ 異業種への事業多角化に意欲(建設や維持管理から運営業務への展開)

チャレンジを通しての成果と課題

▶ 課題

- ▶ 提案コストの削減
- ▶ 合理的なリスク分担（物価変動リスク）
- ▶ 資金負担の軽減
- ▶ PFI事業の継続的な発注の見通しが不透明

最後に

—地元事業者と地方自治体に求められること—

▶ 地元事業者に求められること

まずは、

- ▶ 自社の事業分野の延長線からチャレンジ
- ▶ PFI-BTO・サービス購入型からチャレンジ
- ▶ ノウハウのある域外企業と組みことで新規市場開拓

▶ 地方自治体に求められること

- ▶ PFI等案件形成の見通しの発信
- ▶ ネットワーク構築の支援
- ▶ 地元事業者が参画しやすい参加資格要件(事業実績、配置技術者の要件等)
- ▶ 地元事業者が参画しやすい支払条件(年度ごとの出来高払い)
- ▶ 合理的なリスク分担

今日は、ご清聴ありがとうございました